

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツ星  
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 金城 安弘

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6762-6939

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,413	0.1	107	△33.2	157	△27.8	274	51.9
26年3月期	9,402	8.4	161	△15.6	218	△18.8	180	△19.7

(注) 包括利益 27年3月期 395百万円 (80.5%) 26年3月期 218百万円 (△12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.00	—	6.7	1.7	1.1
26年3月期	31.59	—	4.7	2.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,708	4,298	44.3	752.34
26年3月期	9,425	3,948	41.9	690.62

(参考) 自己資本 27年3月期 4,298百万円 26年3月期 3,948百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	196	△127	△132	1,256
26年3月期	350	△116	191	1,304

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	45	25.3	1.2
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	45	16.7	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		40.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,628	0.0	58	△16.4	54	9.8	45	14.1	7.88
通期	9,428	0.2	158	46.7	144	△8.8	114	△58.5	19.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,333,276 株	26年3月期	6,333,276 株
② 期末自己株式数	27年3月期	620,272 株	26年3月期	615,650 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,715,745 株	26年3月期	5,718,043 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,472	△0.9	131	△16.6	128	△18.8	108	△12.2
26年3月期	8,545	6.8	157	△20.3	158	△22.2	123	△26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.93	—
26年3月期	21.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	9,382		4,281		45.6	749.48		
26年3月期	9,252		4,144		44.8	724.93		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,281百万円 26年3月期 4,144百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,157	0.8	48	△21.8	48	△24.8	44	△19.4	7.70
通期	8,510	0.4	144	9.7	139	7.9	115	6.3	20.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
7. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月からの消費税率の引き上げを主因として、前半は急速に景気が落ち込みましたが、後半は緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、夏場以降は緩やかに持ち直し、また設備投資については、企業収益の改善を背景に回復基調を維持しています。

一方、為替レートは、対ドルでは2014年3月末の103円台から、米国の量的緩和長期化観測を背景に日米金利差が縮小したことなどから2014年8月末まで102円前後で推移し、その後、日本銀行が追加緩和を決定したこと、米国の早期利上げ観測が高まったことをきっかけとして円安が加速しました。

LME銅相場は、低下傾向でありましたが、国内銅建値は円安の影響を受け、年間上昇率は104%となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の2年目として、前年に実施した製販統合型事業部制組織の利点を発揮させ、製品の開発・改良や市場開拓等に鋭意取り組んでおります。

当年度の売上高は9,413百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては、電線事業においては前年比増加したものの、ポリマテック事業および電熱線事業で減益となり、グループ全体での営業利益は107百万円（前年同期比33.2%減）となりました。経常利益は、急速な円安により、海外子会社で為替差益が70百万円発生したことから157百万円（前年同期比27.8%減）となりました。また当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額を計上した結果、274百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

#### セグメント別状況

##### [電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共工事の増加を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比増加基調で推移しました。売上高は、昨年1月に発売した新製品の寄与もあり、6,214百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売量の増加に伴う増産効果と適正価格での販売に注力しましたが、円安により海外子会社からの輸入製品の利益低下を吸収し、セグメント利益は171百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

##### [ポリマテック]

当事業は、消費税引き上げ後の住宅着工件数の落ち込み等の影響を大きく受け、全体の売上高は2,481百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

利益面につきましては、国内売上の減少や円安による材料価格の上昇等により、セグメント損失43百万円（前年同期セグメント利益42百万円）となりました。

##### [電熱線]

当事業は、当期に入り、海外商社筋からニッケル価格の上昇を背景とするニッケル系鋼種の受注が増加したことから、売上高は717百万円（前年同期比7.6%増）となりました。しかし、利益面では、付加価値の高い極細線の販売が減少したことと、費用増加により、セグメント損失20百万円（前年同期セグメント損失10百万円）となりました。

(次期の見通し)

消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が一巡する中、原油安に伴う消費者物価上昇率の低下が家計の実質購買力を押し上げ個人消費の回復を後押しすること、企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することなどから、景気は拡大基調に推移することが予想されます。

電線事業においては、年度当初の売上は低水準で推移すると予想されますが、その後、公共事業が高水準で維持することと、設備投資は企業収益の改善を背景に堅調に推移していくと見込まれます。

一方、利益面は低価格製品への需要シフトが引き続き進行することから、厳しい状況で推移すると思われます。このような状況の中、国内外における新規案件の獲得やグループ全体での最適生産体制の追求等による原価の低減、顧客ニーズを踏まえた製品開発・改良および海外市場の開拓等に取り組み、業績向上に努めてまいります。

ポリマテック事業においては、前年度にみられた住宅建設需要の反動減から、売上・利益とも厳しい状況が継続すると予想されます。このような状況を踏まえ、拡販案件の獲得、新規案件の開発速度を速め売上の積み上げを図るとともに、業務の効率化や原価低減にも取り組み、業績の回復・向上に努めてまいります。

電熱線事業においては、提案営業の推進により、主力である白物家電以外の用途開拓に努め、営業基盤の拡充を図ってまいります。生産面では、品質の維持、向上により、他社に負けない優位性の確保に努めます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は6,312百万円（前年同期比159百万円増）となりました。これは主にたな卸資産の増加185百万円と、現金及び預金の減少48百万円によるものであります。固定資産は3,396百万円（前年同期比123百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の増加126百万円と繰延税金資産の増加49百万円と、有形固定資産の純減少額67百万円によるものであります。この結果、資産合計は9,708百万円（前年同期比282百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債3,467百万円（前年同期比30百万円増）となりました。これは主に、電子記録債務の増加177百万円や1年内返済予定の長期借入金の増加87百万円と、短期借入金の減少216百万円によるものであります。固定負債は1,942百万円（前年同期比97百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の増加61百万円によるものです。この結果、負債合計は5,410百万円（前年同期比66百万円減）となりました。

純資産合計につきましては、4,298百万円となり、前連結会計年度末と比べ349百万円増加しました。これは利益剰余金が229百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が74百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益134百万円を計上しましたが、長期借入による収入、仕入債務の増加、長期・短期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には1,256百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、196百万円の獲得（前連結会計年度は350百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益134百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益222百万円）や、減価償却費166百万円（前連結会計年度は163百万円）、仕入債務の増加118百万円（前連結会計年度は476百万円の増加）と、たな卸資産の増加178百万円（前連結会計年度は98百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、127百万円の使用（前連結会計年度は116百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出104百万円（前連結会計年度は119百万円の支出）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは132百万円の使用（前連結会計年度は191百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の純増額148百万円（前連結会計年度は純増額396百万円）と短期借入金の純減額219百万円（前連結会計年度は純減額149百万円）によるものであります。

	第68期 平成25年3月	第69期 平成26年3月	第70期 平成27年3月
自己資本比率（%）	44.9	41.9	44.3
時価ベースの自己資本比率（%）	13.9	12.1	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	7.8	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.7	10.9	6.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当期と同様に1株当たり8円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

① 経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需要動向と投機的要素などの影響を受けて、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に投入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理・安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化、東日本大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要量の確保が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を提供し、与信管理の徹底をしておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。取引先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の社外流出について

当社グループは、グループ間のネットワークを構築しており、外部からの侵入を防ぐファイヤウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しております。しかし新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼の失墜や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、将来発生すると予測されている東南海地震のような、大規模な自然災害や事故が発生した場合事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害により、事業活動の継続に著しい支障が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、コンプライアンス規定、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これを基に社員教育を行い、社内管理体制の整備による管理体制の強化と管理組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不測の不祥事が発生した場合は、顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産について注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

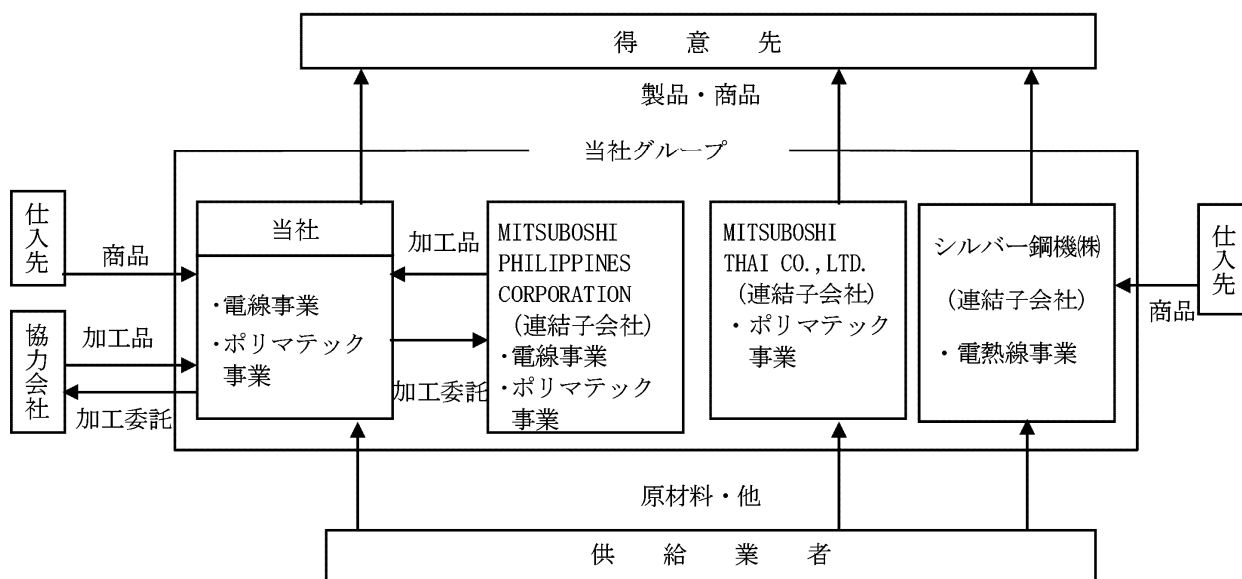
2. 企業集団の状況

当社グループは次の製品の製造・販売および仕入商品の販売を行っております。

事業部門	主要品目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠意・熱意・創意」の社是に基づき、土木建築、産業機器への可とう性（柔軟性）の優れた電線や、住宅関連産業への合成樹脂異形押出品・加工品などの供給を通じ、社会に対する役割と使命の追求に心がけております。

このため、お客様のニーズにあった、最良の商品やサービスを迅速に提供することにより、お客様から信頼され満足していただけるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。売上高経常利益率および自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としては、経営環境の変化に対応し、安定した収益を確保できる経営体制を確立するため、業務プロセスの見直しによる経営改善の加速化と経営体制のスリム化を推進いたします。また、事業拡大に向け、市場情報等の収集体制を一層強化するとともに、将来につながる新たな市場やビジネスの開拓を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

引き続き、安定的に収益を確保するとともに、持続的成長を可能とするような事業基盤および営業基盤の拡充を図ることが、当社グループの重要な課題と考えています。

この課題を解決するため、以下のテーマに取り組んでまいります。

##### ①顧客満足の向上

顧客の要求にきめ細かくかつスピーディーに対応できる体制を整備し、更なる顧客満足の向上を図ります。

##### ②営業基盤の充実

マーケティング力を高め、汎用品だけでなくカスタマイズ製品の開発・拡販等により、新規顧客の開拓を図ります。

##### ③グループ経営の最適化の追求

当社グループを構成する関係会社との事業連携を見直し、グループ全体の効率化・最適化を追求するとともに、新たな市場や新規顧客の開拓を進めます。

##### ④経営体制のスリム化

業務プロセスを根本的に見直し業務改革を図るとともに、効率的な組織を追求し経営体制のスリム化を推進します。

##### ⑤人材育成

企業の成長発展の礎は人材の成長にあります。年功的人事を排し、成果重視の人事・処遇を推進することにより人材を育成するとともに、学習と成長の場としての職場づくりに努めます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,304,651	1,256,482
受取手形及び売掛金	3,065,695	2,988,746
電子記録債権	83,162	171,505
商品及び製品	1,006,660	1,206,211
仕掛品	187,880	240,917
原材料及び貯蔵品	372,307	305,295
繰延税金資産	63,559	62,574
その他	69,541	80,432
貸倒引当金	△530	—
流動資産合計	6,152,927	6,312,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,735,528	2,748,834
減価償却累計額	△2,289,913	△2,331,443
建物及び構築物 (純額)	445,615	417,391
機械装置及び運搬具	3,190,366	3,195,892
減価償却累計額	△2,839,059	△2,890,319
機械装置及び運搬具 (純額)	351,307	305,573
土地	1,952,833	1,959,962
建設仮勘定	2,022	8,481
その他	242,088	239,639
減価償却累計額	△215,971	△220,436
その他 (純額)	26,116	19,202
有形固定資産合計	2,777,896	2,710,610
無形固定資産	11,722	15,425
投資その他の資産		
投資有価証券	447,503	573,581
繰延税金資産	2,297	51,352
その他	37,011	48,577
貸倒引当金	△3,726	△3,400
投資その他の資産合計	483,085	670,111
固定資産合計	3,272,704	3,396,147
資産合計	9,425,632	9,708,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,858	1,271,074
電子記録債務	361,522	538,804
短期借入金	830,659	614,271
1年内返済予定の長期借入金	571,001	658,510
未払金	172,167	187,718
未払費用	36,383	29,922
未払法人税等	27,465	15,358
未払消費税等	10,652	51,121
賞与引当金	68,967	68,777
その他	32,498	32,366
流動負債合計	3,437,177	3,467,924
固定負債		
長期借入金	1,324,481	1,385,925
長期未払金	4,998	233,557
繰延税金負債	71,813	—
役員退職慰労引当金	253,870	—
退職給付に係る負債	335,143	277,299
その他	49,442	45,476
固定負債合計	2,039,748	1,942,258
負債合計	5,476,925	5,410,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,716,081	1,945,635
自己株式	△148,439	△149,494
株主資本合計	3,837,756	4,066,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,069	209,675
為替換算調整勘定	1,603	△5,303
退職給付に係る調整累計額	△25,723	27,502
その他の包括利益累計額合計	110,949	231,874
純資産合計	3,948,706	4,298,131
負債純資産合計	9,425,632	9,708,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,402,446	9,413,760
売上原価	7,743,276	7,791,703
売上総利益	1,659,169	1,622,056
販売費及び一般管理費	1,497,981	1,514,352
営業利益	161,187	107,703
営業外収益		
受取利息	294	286
受取配当金	9,435	11,795
受取家賃	9,156	8,981
仕入割引	7,879	7,708
為替差益	70,688	70,322
その他	16,681	7,691
営業外収益合計	114,135	106,786
営業外費用		
支払利息	32,024	29,447
売上割引	19,682	21,902
その他	4,792	5,173
営業外費用合計	56,499	56,524
経常利益	218,822	157,965
特別利益		
固定資産売却益	348	1,959
投資有価証券売却益	6,111	—
役員退職慰労金債務免除益	—	15,369
特別利益合計	6,460	17,328
特別損失		
固定資産除却損	2,649	1,646
減損損失	—	38,703
特別損失合計	2,649	40,350
税金等調整前当期純利益	222,633	134,943
法人税、住民税及び事業税	28,860	20,252
法人税等調整額	13,120	△159,681
法人税等合計	41,981	△139,428
少数株主損益調整前当期純利益	180,652	274,372
少数株主利益	—	—
当期純利益	180,652	274,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	180,652	274,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,689	74,606
為替換算調整勘定	△15,384	△6,907
退職給付に係る調整額	—	53,226
その他の包括利益合計	38,304	120,924
包括利益	218,956	395,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,956	395,297
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,581,176	△148,258	3,703,033
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,581,176	△148,258	3,703,033
当期変動額					
剰余金の配当			△45,747		△45,747
当期純利益			180,652		180,652
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134,904	△181	134,723
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,716,081	△148,439	3,837,756

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	81,380	16,988	—	98,369	3,801,402
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,380	16,988	—	98,369	3,801,402
当期変動額					
剰余金の配当					△45,747
当期純利益					180,652
自己株式の取得					△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,689	△15,384	△25,723	12,580	12,580
当期変動額合計	53,689	△15,384	△25,723	12,580	147,304
当期末残高	135,069	1,603	△25,723	110,949	3,948,706

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,716,081	△148,439	3,837,756
会計方針の変更による累積的影響額			922		922
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,717,004	△148,439	3,838,679
当期変動額					
剰余金の配当			△45,741		△45,741
当期純利益			274,372		274,372
自己株式の取得				△1,054	△1,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,631	△1,054	227,576
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,945,635	△149,494	4,066,256

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,069	1,603	△25,723	110,949	3,948,706
会計方針の変更による累積的影響額					922
会計方針の変更を反映した当期首残高	135,069	1,603	△25,723	110,949	3,949,629
当期変動額					
剰余金の配当					△45,741
当期純利益					274,372
自己株式の取得					△1,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,606	△6,907	53,226	120,924	120,924
当期変動額合計	74,606	△6,907	53,226	120,924	348,501
当期末残高	209,675	△5,303	27,502	231,874	4,298,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	222,633	134,943
減価償却費	163,009	166,149
減損損失	—	38,703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△778	△857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,401	△190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△292,657	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△708	△253,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	309,420	8,792
受取利息及び受取配当金	△9,730	△12,082
支払利息	32,024	29,447
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,111	—
固定資産売却損益 (△は益)	△348	△1,959
役員退職慰労金債務免除益 (△は益)	—	△15,369
固定資産除却損	2,649	1,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△293,765	49
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,273	△178,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	476,335	118,007
未払金の増減額 (△は減少)	5,002	19,278
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12,677	242,219
その他	△84,703	△45,446
小計	408,919	250,575
利息及び配当金の受取額	9,730	12,082
利息の支払額	△31,842	△29,187
法人税等の支払額	△36,806	△36,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,000	196,623
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△119,764	△104,964
有形固定資産の売却による収入	1,469	2,620
無形固定資産の取得による支出	—	△19
投資有価証券の取得による支出	△6,137	△25,029
投資有価証券の売却による収入	7,867	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,564	△127,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149,695	△219,198
長期借入れによる収入	1,125,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△728,821	△651,047
自己株式の増減額 (△は増加)	△181	△1,054
配当金の支払額	△45,952	△44,914
その他	△9,249	△16,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,098	△132,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,627	15,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,162	△48,168
現金及び現金同等物の期首残高	859,489	1,304,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,651	1,256,482



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

シルバー鋼機株

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

MITSUBOSHI THAI CO., LTD.

その他2社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、関連会社のM. H. P. CORPORATIONにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、MITSUBOSHI THAI CO., LTD.、その他2社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

## ハ ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高の範囲内で利用することを方針としております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が922千円減少し、利益剰余金が922千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成26年6月25日開催の第69期定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これに伴い、当連結会計年度末において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分のうち、6,006千円は「未払金」、226,916千円は「長期未払金」として表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	5,976,926	2,758,636	666,883	9,402,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,733	—	267	3,000
計	5,979,660	2,758,636	667,150	9,405,446
セグメント利益又は損失(△)	129,555	42,626	△10,994	161,187
セグメント資産	4,565,039	2,256,510	725,004	7,546,555
減価償却費	105,041	43,949	12,495	161,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,443	57,631	55,821	157,896

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	6,214,798	2,481,133	717,828	9,413,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	794	—	41	835
計	6,215,592	2,481,133	717,869	9,414,595
セグメント利益又は損失(△)	171,263	△43,355	△20,204	107,703
セグメント資産	4,891,924	2,106,592	674,674	7,673,190
減価償却費	99,467	44,173	19,319	162,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,299	21,881	7,133	101,315

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,405,446	9,414,595
セグメント間取引消去	△3,000	△835
連結財務諸表の売上高	9,402,446	9,413,760

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,546,555	7,673,190
全社資産(注)	1,879,077	2,035,123
連結財務諸表の資産合計	9,425,632	9,708,314

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金や本社建物・土地であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	161,485	162,960	1,523	1,228	163,009	164,189
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,896	101,315	7,851	7,210	165,747	108,525

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,882,358	電線

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業(株)	1,911,152	電線

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	電線	ポリマテック	電熱線	全社・消去	合計
減損損失	—	38,703	—	—	38,703

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	690円62銭	752円34銭
1株当たり当期純利益金額	31円59銭	48円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	180,652	274,372
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	180,652	274,372
期中平均株式数 (千株)	5,718	5,715

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,015,512	995,692
受取手形	772,414	775,010
電子記録債権	83,162	171,505
売掛金	2,124,585	2,035,018
商品及び製品	977,566	1,171,880
仕掛品	153,976	210,028
原材料及び貯蔵品	186,973	146,300
関係会社短期貸付金	72,300	37,200
前払費用	15,911	15,377
繰延税金資産	59,977	58,810
その他	25,625	23,259
貸倒引当金	△294	—
<b>流動資産合計</b>	<b>5,487,711</b>	<b>5,640,084</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	296,909	286,192
構築物	17,508	16,500
機械及び装置	179,376	158,935
車両運搬具	427	565
工具、器具及び備品	19,150	17,441
土地	1,807,490	1,807,490
建設仮勘定	2,022	8,481
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,322,884</b>	<b>2,295,607</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	5,235	5,235
ソフトウェア	6,482	10,190
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,717</b>	<b>15,425</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	443,565	569,643
関係会社株式	434,084	434,084
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	489,561	479,061
長期未収入金	39,146	23,992
繰延税金資産	—	57,107
その他	24,727	35,617
貸倒引当金	△3,726	△171,661
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,430,468</b>	<b>1,430,956</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,765,070</b>	<b>3,741,989</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,252,782</b>	<b>9,382,074</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	125,500	154,544
電子記録債務	361,522	538,804
買掛金	1,097,366	979,598
短期借入金	690,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	570,152	658,510
リース債務	7,503	8,200
未払金	154,884	168,804
未払費用	30,788	24,530
未払法人税等	27,016	14,102
未払消費税等	10,652	43,374
預り金	15,835	13,610
賞与引当金	59,367	59,177
その他	—	617
流動負債合計	3,150,589	3,173,875
固定負債		
長期借入金	1,324,481	1,385,925
リース債務	13,651	11,150
長期末払金	1,714	232,913
繰延税金負債	71,813	—
退職給付引当金	287,671	294,689
役員退職慰労引当金	253,870	—
その他	4,133	1,714
固定負債合計	1,957,335	1,926,392
負債合計	5,107,925	5,100,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	255,612	319,009
利益剰余金合計	1,888,112	1,951,509
自己株式	△148,439	△149,494
株主資本合計	4,009,787	4,072,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,069	209,675
評価・換算差額等合計	135,069	209,675
純資産合計	4,144,857	4,281,805
負債純資産合計	9,252,782	9,382,074

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,545,927	8,472,534
売上原価	7,127,755	7,066,952
売上総利益	1,418,171	1,405,581
販売費及び一般管理費	1,260,767	1,274,270
営業利益	157,403	131,311
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	31,227	32,261
仕入割引	7,879	7,708
受取家賃	7,032	6,857
その他	10,973	4,414
営業外収益合計	57,112	51,241
営業外費用		
支払利息	30,896	27,906
売上割引	19,682	21,902
為替差損	616	—
その他	4,750	3,972
営業外費用合計	55,946	53,781
経常利益	158,569	128,770
特別利益		
固定資産売却益	60	—
投資有価証券売却益	6,111	—
役員退職慰労金債務免除益	—	15,369
特別利益合計	6,171	15,369
特別損失		
固定資産除却損	2,612	1,434
関係会社貸倒引当金繰入額	—	168,261
特別損失合計	2,612	169,696
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	162,128	△25,556
法人税、住民税及び事業税	27,567	20,425
法人税等調整額	11,372	△154,197
法人税等合計	38,940	△133,772
当期純利益	123,188	108,215

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	178,171	1,810,671
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	178,171	1,810,671
当期変動額							
剰余金の配当						△45,747	△45,747
当期純利益						123,188	123,188
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	77,440	77,440
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	255,612	1,888,112

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△148,258	3,932,528	81,380	81,380	4,013,908
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△148,258	3,932,528	81,380	81,380	4,013,908
当期変動額					
剰余金の配当		△45,747			△45,747
当期純利益		123,188			123,188
自己株式の取得	△181	△181			△181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53,689	53,689	53,689
当期変動額合計	△181	77,259	53,689	53,689	130,948
当期末残高	△148,439	4,009,787	135,069	135,069	4,144,857

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	255,612	1,888,112
会計方針の変更による 累積的影響額						922	922
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	256,534	1,889,034
当期変動額							
剰余金の配当						△45,741	△45,741
当期純利益						108,215	108,215
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	62,474	62,474
当期末残高	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,545,000	319,009	1,951,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△148,439	4,009,787	135,069	135,069	4,144,857
会計方針の変更による 累積的影響額		922			922
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△148,439	4,010,709	135,069	135,069	4,145,779
当期変動額					
剰余金の配当		△45,741			△45,741
当期純利益		108,215			108,215
自己株式の取得	△1,054	△1,054			△1,054
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			74,606	74,606	74,606
当期変動額合計	△1,054	61,420	74,606	74,606	136,026
当期末残高	△149,494	4,072,129	209,675	209,675	4,281,805

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

専務取締役 競 良一 (現 執行役員経営企画部長)

##### ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 辻田 光博 (現 監査室長)

##### ・退任予定取締役

取締役 電線事業部担当 加賀山 茂

##### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 安田 俊昭

#### ③ 役員異動予定日

平成27年6月24日

### (2) その他

該当事項はありません。